

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第34期) 至 平成28年3月31日

株式会社日本トリム

大阪市北区大淀中一丁目8番34号

(E02333)

第34期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日本トリム

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第34期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 尾 田 虎 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,616,512	10,690,132	13,144,780	12,834,161	15,280,067
経常利益 (千円)	2,012,215	2,440,045	3,442,931	2,527,330	3,258,911
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,107,167	1,526,496	2,507,738	1,307,320	2,104,990
包括利益 (千円)	1,143,122	1,437,337	2,354,659	1,294,616	2,037,314
純資産額 (千円)	11,375,641	12,477,176	15,462,207	16,163,715	17,233,808
総資産額 (千円)	14,228,034	15,684,714	19,997,153	21,506,293	23,704,808
1株当たり純資産額 (円)	2,644.69	1,465.38	1,747.31	1,841.01	2,000.12
1株当たり 当期純利益金額 (円)	256.09	179.31	296.69	154.01	249.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	179.18	295.10	153.62	249.36
自己資本比率 (%)	79.9	78.6	74.5	72.8	71.0
自己資本利益率 (%)	10.1	12.9	18.4	8.6	13.0
株価収益率 (倍)	8.4	8.8	20.5	20.2	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,384,005	931,814	1,940,643	1,910,187	2,573,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,436	△277,936	563,542	△166,421	△768,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△560,292	△509,982	△144,285	249,028	△871,108
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,952,693	6,223,960	8,614,255	10,747,862	11,674,421
従業員数 (外、平均外務員数) (人)	359 (34)	387 (36)	449 (37)	441 (36)	479 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,523,341	10,274,364	11,884,995	11,583,528	13,967,182
経常利益 (千円)	1,675,359	1,743,939	2,937,773	1,806,641	2,399,837
当期純利益 (千円)	843,673	1,042,197	1,866,480	1,134,872	1,839,446
資本金 (千円)	992,597	992,597	992,597	992,597	992,597
発行済株式総数 (株)	4,628,390	4,628,390	8,656,780	8,656,780	8,656,780
純資産額 (千円)	10,866,314	11,450,974	13,562,874	14,143,340	15,195,423
総資産額 (千円)	13,224,353	14,113,333	16,551,253	16,923,039	18,417,153
1株当たり純資産額 (円)	2,526.21	1,359.41	1,589.12	1,662.33	1,805.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (-)	70.00 (-)	50.0 (-)	50.0 (-)	60.0 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	195.14	122.42	220.82	133.69	218.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	122.33	219.64	133.58	218.62
自己資本比率 (%)	82.1	81.1	81.9	83.6	82.5
自己資本利益率 (%)	8.0	9.3	14.9	8.2	12.5
株価収益率 (倍)	11.0	12.9	27.6	23.3	23.9
配当性向 (%)	30.7	28.6	22.6	37.4	27.5
従業員数 (外、平均外務員数) (人)	308 (34)	313 (36)	338 (37)	330 (36)	349 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期の1株当たり配当額には、30周年記念配当10円を含んでおります。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和57年6月	電解水素水整水器の製造及び販売を目的として、株式会社日本トリム設立
昭和58年5月	電解水素水整水器『トリムイオンTI-100』が厚生省の製造承認(58B-491)を受け、販売開始
昭和60年12月	東京都豊島区に株式会社関東トリム(現東京支社)設立
平成2年2月	高知県土佐清水市に土佐清水工場(現株式会社トリムエレクトリックマシナリー)開設
平成7年4月	台湾大学との共同研究を開始
平成8年3月	九州大学大学院農学研究科遺伝子資源工学専攻細胞制御工学教室との共同研究開始
平成8年4月	株式会社トリムエレクトリックマシナリーより営業権を譲受、製造部門を当社より譲渡
平成10年1月	大阪市北区大淀中一丁目8番34号に本社を移転
平成11年1月	米国メリーランド州に現地法人TRIM USA CORPORATION設立
平成12年1月	佳特健康事業股份有限公司及び萬華病院と血液透析に関する臨床試験委託契約締結
平成12年9月	TRIM USA CORPORATION(米国メリーランド州)がTrimGen Corporationに商号変更
平成12年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	高知県南国市に株式会社トリムエレクトリックマシナリー高知工場の新設、操業開始
平成15年2月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成16年3月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成16年4月	九州大学との産学共同ベンチャー、株式会社機能水細胞分析センター設立
平成17年9月	株式会社トリムエレクトリックマシナリーがISO9001:2000、ISO13485:2003取得
平成17年10月	中国広東省広州市に広州多寧健康科技有限公司設立
平成18年10月	PT. SINAR MAS MULTIARTHA Tbk(ジャカルタ証取上場)と株式会社日本トリムの合弁契約書に基づき、PT. SUPER WAHANA TEHNOへ34%出資(持分法適用関連会社)
平成19年5月	株式会社トリムジン ホールディングス(持株会社)設立
平成19年11月	東北大学との産学共同ベンチャー、株式会社トリム メディカル インスティテュートを設立
平成21年8月	PT. SUPER WAHANA TEHNO(ジャカルタ)の第三者割当増資を引受、出資比率を50%とする
平成22年1月	浄水カートリッジのリサイクル開始
平成22年8月	株式会社トリムエレクトリックマシナリーがISO9001:2008※の認証取得 ※ISO 9001:2000(2005年認証取得)の改訂版
平成22年11月	米国グループ会社TRIMGEN CORPORATIONがISO9001:2008の認証取得
平成22年11月	インドネシア関連会社PT. SUPER WAHANA TEHNOがISO22000:2005の認証取得
平成23年6月	電解水透析用逆浸透精製水製造システム販売開始
平成23年10月	給茶器『水素茶友US-T200』販売開始
平成24年2月	株式会社トリムライフサポート設立
平成24年4月	杏一医療用品股份有限公司(台湾)と合弁会社を設立し、多寧生技股份有限公司へ50%出資(持分法適用関連会社)
平成24年7月	インドネシアのPT. SUPER WAHANA TEHNO(ジャカルタ)を子会社化
平成25年7月	株式会社南国市産業振興機構及び株式会社西島園芸団地の株式を取得し関連会社化
平成25年8月	本社を大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22Fに移転
平成25年9月	株式会社ステムセル研究所を子会社化
平成26年4月	電解水素水整水器『トリムイオン HYPER』販売開始
平成26年10月	還元野菜整水器(農業用整水器)『TRIM AG-10』『TRIM AG-30』販売開始
平成27年3月	株式会社トリムジン ホールディングスが株式会社トリムメディカル ホールディングスに商号変更
平成27年7月	南国市、JA南国市、高知県、高知大学との「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結
平成28年2月	株式会社ステムセル研究所の細胞処理センターが「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく、特定細胞加工物製造許可を取得
平成28年4月	一般社団法人電解水透析研究会が定期開催する「電解水透析研究会」が、日本透析医学会専門医制度委員会が認める全国規模学術集會に認定

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、株式会社トリムメディカル ホールディングス、TrimGen Corporation、株式会社機能水細胞分析センター、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム メディカル インスティテュート、株式会社トリムライフサポート、PT. SUPER WAHANA TEHNO、株式会社ステムセル研究所並びに持分法適用関連会社である多寧生技股份有限公司、株式会社南国市産業振興機構及び株式会社西島園芸団地の13社により構成されております。

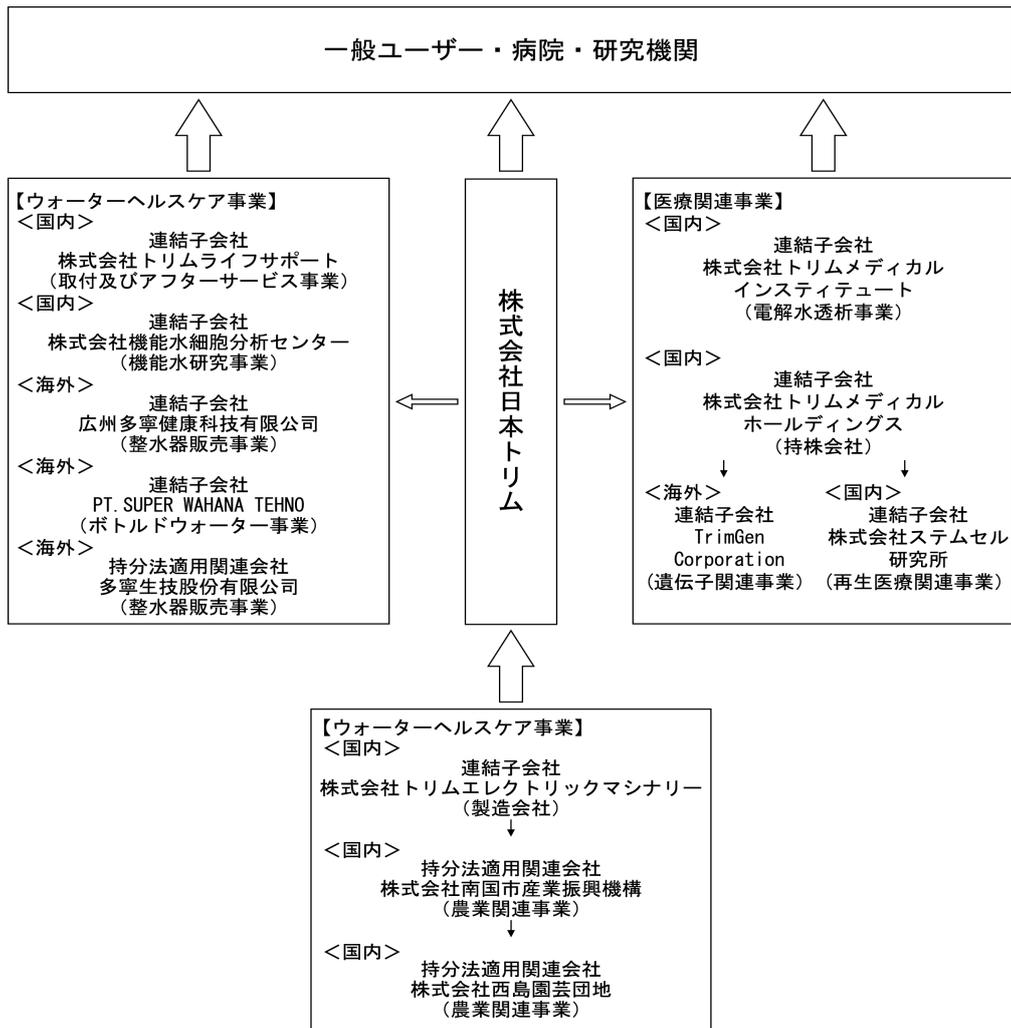
(1) ウォーターヘルスケア事業

(当社)	
(株)日本トリム	電解水素水整水器等を中心とした健康機器販売及びそれに関連する附属品等の販売。
(連結子会社5社)	
(株)トリムエレクトリックマシナリー	電解水素水整水器等の製造。
(株)トリムライフサポート	取付け及びアフターサービスによる顧客情報管理。
(株)機能水細胞分析センター	機能水及び活性水素の測定、科学分析。
広州多寧健康科技有限公司	電解水素水整水器等の輸入販売。
PT. SUPER WAHANA TEHNO	ボトルドウォーターの製造及び販売。
(持分法適用関連会社3社)	
多寧生技股份有限公司	電解水素水整水器等の輸入販売。
(株)南国市産業振興機構	(株)西島園芸団地の再生を目的とする持株会社。
(株)西島園芸団地	高知県南国市の観光農園等の運営。

(2) 医療関連事業

(連結子会社4社)	
(株)トリムメディカル ホールディングス	先進的医療関連事業を展開する子会社を管理・運営し、グローバルに展開することを目指す持株会社。
(株)ステムセル研究所	造血幹細胞の受託管理、造血幹細胞を利用した新治療方法の研究開発及び普及、末梢血細胞の受託管理。
(株)トリム メディカル インスティテュート	糖分解代謝物の受託測定及び電解水透析用機器の販売。
TrimGen Corporation	遺伝子変異検査キット研究開発、製造販売。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トリムエレクトリック マシナリー	高知県 南国市	50 (百万円)	電解水素水整水器等の 製造	100.0	当社の販売する電解水素水整水器等を製造している。 役員の兼任2名。
(連結子会社) ㈱トリムライフサポート	大阪市 北区	30 (百万円)	電解水素水整水器の取 付け及びアフターサー ビス	100.0	当社の販売する電解水素水整水器の取付け及びアフターサービスによる顧客情報管理。 役員の兼任1名。
(連結子会社) ㈱機能水細胞分析センター	福岡市 博多区	10 (百万円)	機能水の測定 科学分析	70.0	運転資金の貸付あり。 役員の兼任2名。
(連結子会社) 広州多寧健康科技有限公司	中国 広東省	900 (千米ドル)	電解水素水整水器等の 輸入販売	100.0	電解水素水整水器等の輸入販売。 役員の兼任1名。
(連結子会社) PT. SUPER WAHANA TEHNO	インドネシア ジャカルタ	35,640 (百万ルピア)	ボトルドウォーターの 製造販売	50.0	電解水素水整水器等の販売。 役員の兼任2名。
(連結子会社) ㈱トリムメディカル ホール ディングス	大阪市 北区	535 (百万円)	先進的医療関連事業を 展開する子会社の管 理・運営	69.0	
(連結子会社) ㈱ステムセル研究所	東京都 港区	374 (百万円)	造血幹細胞の受託管理	67.5 (67.5)	
(連結子会社) ㈱トリム メディカル イン スティテュート	宮城県 仙台市	50 (百万円)	糖分解代謝物の受託測 定業務、電解水透析用 機器販売	98.0	電解水透析用機器の販売。 役員の兼任1名。
(連結子会社) TrimGen Corporation	米国 メリーランド州	10 (千米ドル)	遺伝子変異検査キット の研究開発、製造販売	80.0 (80.0)	
(持分法適用関連会社) 多寧生技股份有限公司	台湾 桃園市	20 (百万台湾ドル)	電解水素水整水器等の 輸入販売	50.0	電解水素水整水器等の輸入販売。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) ㈱南国市産業振興機構	高知県 南国市	45 (百万円)	㈱西島園芸団地の再生 のための管理・運営	33.3 (33.3)	
(持分法適用関連会社) ㈱西島園芸団地	高知県 南国市	5 (百万円)	高知県南国市の観光農 園等の運営	25.0 (25.0)	

(注) 1 連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリムメディカル ホールディングス、PT. SUPER WAHANA TEHNO及び株式会社ステムセル研究所は、特定子会社に該当します。

2 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

4 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社トリムフィナンシャルサービスは、平成28年3月22日付で清算終了し、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ウォーターヘルスケア事業	427 (35)
医療関連事業	52 (—)
合計	479 (35)

(注) 従業員数は就業人員数であり、外務員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
349 (35)	37.96	9.73	5,963

セグメントの名称	従業員数(人)
ウォーターヘルスケア事業	349 (35)
医療関連事業	— (—)
合計	349 (35)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、外務員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、過去最高の整水器販売台数を大幅に更新し、当社グループの売上高は、15,280百万円（前期比19.1%増）、営業利益は3,123百万円（同38.7%増）、経常利益は3,258百万円（同28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,104百万円（同61.0%増）となり、過去最高の売上高、営業利益を達成いたしました。経常利益、純利益につきましては、為替差益235百万円（当期は8百万円）や特別利益143百万円（当期はなし）を計上した平成26年3月期（経常利益3,442百万円、当期純利益2,507百万円）に次ぐ結果となりました。当期の好調な業績と当社の財政状態を総合的に勘案し、平成28年1月5日プレスリリースのとおり、平成28年3月期の配当予想を普通配当50円から60円に増額いたしております。

当社グループは、水を科学する機能水「電解水素水」事業の拡大と、医療分野での新たな事業構築を推進する事により、グローバルなメディカルカンパニーへと飛躍することを目指しております。

ウォーターヘルスケア事業では、成長を続ける飲用水市場において、特に水素水関連分野が急速に拡大しております。

当社の電解水素水整水器は、医療機器で健康効果（胃腸症状の改善）が認められていること、いつでも新鮮な水素水を飲用から料理にまで幅広く使用できること、低コスト（トリムイオンHYPERでは5年間使用で約6円/L）であること、エコへ貢献できることから、ペットボトルや宅配ガロン水の購入層もやがて整水器へ帰結してくるものと考えております。また、政府が推奨している「健康経営」の観点からも電解水素水が注目されており、「健康経営銘柄2016」に選定されたフジ住宅株式会社様など、当社製品を設置していただく企業が増加し、昨年12月には大手自動車メーカーのグループ会社の事業所に142台を一括設置いただいております。

このように、今後、整水器への需要はますます拡大していくものと確信しております。また、その流れを促進すべく、電解水素水の更なる機能解明、水素ガスバブリングなどの方法で生成された水素水を始めとした他の水との差別化にも取り組んでおります。その一環として、昨年10月より東京大学工学系研究科と電解水素水の物性及び機能解明を目的とした共同研究を開始いたしました。現在、電解水素水のバブリング水素水に対する優位性に関して、九州大学大学院農学研究科、東京大学工学系研究科及び弊社の共同論文を投稿しております。また、東北大学医学部とは糖尿病患者への飲用試験を実施しております。

政府の掲げる健康長寿社会の実現には「予防」が最も重要です。その考えのもと、当社では、体によい水を日々の生活に取り入れていただく「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」を提唱、普及促進し、整水器市場を拡大してまいります。

そして、ますます成長が予測される市場の変化に対応するため、製造子会社である㈱トリムエレクトリックマシナリーの生産能力を本年5月には従来の1.5倍に増強いたします。

医療関連事業におきましては、平成28年4月26日プレスリリースのとおり、中華人民共和国における慢性期疾患治療病院運営事業に参入する事を決定いたしております。日本式糖尿病診療サービスの中国展開に精通した医療関係者チームを中心とし、大手商社やヘルスケア関連企業等、また一般社団法人Medical Excellence JAPAN (MEJ)とも連携し、さらに、内閣官房健康・医療戦略室の支援を受け、中国の糖尿病治療、透析治療等慢性期疾患領域において、日本式の医療サービスを提供いたします。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点で未確定なことから、次期の業績予想には織り込んでおりません。

電解水透析事業につきましては本年6月に新型機器の販売開始を予定しております。従来の課題を克服した画期的な製品となっており、本格展開の目途が立ちました。再生医療関連事業の㈱ステムセル研究所は着実に保管検体数が伸長しており過去最高の営業利益を計上しております。当分野は非常に大きな将来性があり、当社グループの新たな事業軸へと成長させてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

(国内事業)

職域販売部門DS（DS・HS事業部）では、販売効率の指標である説明会一回当たりの販売台数が過去最高となりました。取付・紹介販売部門HS（DS・HS事業部）や店頭催事販売部門（SS事業部）におきましても、一人当たり販売台数が共に過去最高となりました。以上のように直販部門では、これまで取り組んできた営業力強化の成果に加え、水素水の認知度向上、市場拡大による大変良い事業環境も追い風となり、当期を通じて好調に推移いたしました。引き続き、販売効率のさらなる向上に取り組んでおります。

卸・OEM部門（業務部）では、昨年12月及び本年2月からOEMの新規大口案件がスタートし、順調に推移しております。また、次期に向けての新規取引の折衝も多数進めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましても着実に伸長しており、さらなる交換率向上に向け、お客様フォローの強化に取り組んでおります。

(海外事業)

インドネシアでは、人口及び中間所得層の拡大というマクロ環境の下、昨年より、現地パートナーであるシナルマスグループとの協業関係を強化し、販路を一気に拡大した結果、直近の単月売上高は、前年同月比で約2倍を計上する等、業績は順調に伸長しております。今後は、中長期における国内シェアの更なる拡大を実現するため、生産拠点の拡充及びPR・広告を強化して参ります。また、中国や台湾でも、現地法人との提携などによる新規代理店の獲得に取り組んでおります。

<農業関連事業>

農業分野では、電解水素水による高品質・高付加価値農業の実現を目指しております。昨年、高知県、南国市、JA南国市、高知大学と当社の5者で「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結し、産官学協働で実証、普及促進を進めており、今秋には、約3.2億円規模の園芸用大型施設において次世代型施設園芸での「還元野菜[®]」の栽培を開始いたします。この度、当協定による取り組みが、農林水産省補助事業「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に採択され、補助金が交付されることとなりました。また、本年4月からは、高知県の補助事業「環境制御技術普及促進事業」の対象に弊社農業用整水器が追加され、要件を満たす対象者に導入費用の3分の1が補助されることとなっております。また、他県におきましても、農業用整水器の設置、検証を進めており、普及拡大に向けて精力的に取り組んでおります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は14,457百万円（前期比20.9%増）、営業利益は3,159百万円（同43.3%増）となりました。

[医療関連事業]

<先進医療関連事業>

国内市場シェア90%超である(株)ステムセル研究所では、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備えてさい帯血由来の幹細胞を長期保管するサービスを主事業としております。本年3月末時点の保管数は37,215名となり、着実に伸長しております。本年2月には、同社の細胞処理センターが厚生労働省より「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく、特定細胞加工物製造許可を取得しました。今後、同法に基づき再生医療を提供する医療機関への幹細胞の提供が可能となり、さい帯血由来幹細胞の臨床研究がより円滑になります。再生医療による難病治療への期待の高まりを背景に、市場の将来性は非常に高いと捉えており、今後も保管意義の訴求及び保管数の拡大に注力してまいります。

米国のTrimGen Corporation（トリムジン・コーポレーション）では、現在、次世代型遺伝子検査機器向け製品の開発に注力しております。先進医療分野を統括する持株会社の(株)トリムメディカルホールディングスでは、業容の拡大を目的に中国における病院運営事業に進出する等、今後、再生医療分野を軸としながら、グローバル医療関連事業を育てることにより、事業拡大及び上場を目指せる体制作りを進めております。

<電解水透析事業>

透析治療後の副作用やQOLの改善を目的に、透析液の希釈水に電解水素水を応用する「電解水透析®」は、新たに導入施設が増え、全国15施設251床で実施されています。本年2月に開催された「電解水透析研究会」では、約90名の医師・技師等が出席され、現在3年目を迎える5年間の予後調査試験の1年目報告で、通常透析に比べて降圧薬量が約3割少なく済んだ事例や、通常透析では掻痒感、倦怠感が有意に増悪するのに対し、電解水透析では増悪しなかったことなどが報告されました。この度、当研究会が日本透析医学会専門医制度委員会が認める全国規模学術集會に認定され、本年4月から、透析医が電解水透析研究会に参加されると、透析専門医・指導医の認定・更新に必要な単位の内、3単位を取得できるようになりました。このことから電解水透析研究会のステータスが上がることにより、今後、電解水透析の更なる認知向上、当研究会に参加する医師の増加が見込まれます。また、それにより電解水透析システムの導入施設も増加していくことが期待されます。本年6月に、従来機種よりもコンパクトで、清浄化機能の強化や溶存水素生成能力を向上させた新型装置の発売を予定しておりますが、既に40件以上の引き合いをいただいております、2017年3月期下半期からの収益貢献を見込んでおります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は822百万円（前期比6.3%減）、営業損失が35百万円（前期は47百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より926百万円増加して11,674百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,573百万円となりました。

これは主に法人税等の支払947百万円及び売上債権の増加432百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,258百万円及び仕入債務の増加396百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は768百万円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出620百万円及び有形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は871百万円となりました。

これは主に配当金の支払423百万円及び自己株式の取得による支出369百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ウォーターヘルスケア事業(千円)	3,701,482	122.8
電解水素水整水器(千円)	2,904,789	126.6
カートリッジ(千円)	781,017	110.5
その他(千円)	15,676	106.0
医療関連事業(千円)	19,793	69.3
合計(千円)	3,721,276	122.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ウォーターヘルスケア事業(千円)	14,457,973	120.9
電解水素水整水器(千円)	9,834,548	123.3
カートリッジ(千円)	3,536,149	113.6
その他(千円)	1,087,276	125.7
医療関連事業(千円)	822,093	93.7
合計(千円)	15,280,067	119.1

- (注) 1 総販売実績に対する輸出高の割合は100分の10未満であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

“21世紀は水の時代”といわれ、現在、世界では水資源に対する量の争奪戦が激化していますが、量とともに水の“質”が求められる時代となりつつあります。短期的業績拡大への対策もさることながら、来たるべき時代に当社はリーディングカンパニーとして中長期的視野に立って飲用水事業を開拓することが肝要であると考えております。その為の具体的課題といたしましては、(1)研究開発の更なる推進、(2)製品開発、(3)トリムブランドの構築、(4)新規事業軸の構築が挙げられます。

(1) 研究開発の更なる推進

当社では、上記“質”の時代に向けて、これまでも水の機能を追求し、産学共同研究に取り組んでまいりました。現在、当社の電解水素水とバブリングで生成された水素水をはじめとする他の水との差別化を目的とした基礎研究を東京大学や九州大学と進めております。また、既に臨床研究が進み、実用段階にある血液透析への応用研究とともに、糖尿病及びメタボリック症候群への効果検証を目的とする臨床研究に向けても取り組んでおります。これらの産学共同研究で成果を得ることで、その波及効果により家庭用整水器事業が飛躍的に拡大すると確信しております。

(2) 製品開発

当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

(3) トリムブランドの構築

当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドイメージを構築することが重要であると考えております。そのための認知度向上を目的としたマスメディアやWEB上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステイタス向上にも積極的に取り組んでまいります。また、顧客満足度や会社の信頼性も重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実に努めてまいります。

(4) 新規事業軸の構築

当社グループが持続的に成長していくためには、現在の主軸事業である家庭用整水器事業の他に、新たな事業軸を構築することが必要であると考えております。その実現のため、医療分野の電解水透析事業、農業分野の還元野菜事業、再生医療分野のさい帯血バンク運営事業や中国での慢性期疾患治療病院運営事業などの新規事業に積極的に進出し、業容の拡充に取り組んでおります。今後も当社グループの飛躍に向け、ベンチャー精神を持って、グループ相互のシナジー効果を図れる新規事業に挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目はリスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の取扱商品について

当社の主力の取扱製品は、電解水素水整水器(医療機器)であり売上高構成比が每期高く、当社の業績は当該整水器に依存しております。

最近3連結会計年度の製品別売上高及び構成比率は以下のとおりであります。

製品別	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電解水素水整水器	8,315	63.3	7,977	62.2	9,834	64.4
カートリッジ	3,062	23.3	3,114	24.3	3,536	23.1
その他	1,767	13.4	1,742	13.5	1,909	12.5
合計	13,144	100.0	12,834	100.0	15,280	100.0

(2) 当社の取扱製品の製造と販売に対する医薬品医療機器等法(旧薬事法)の規制について

当社の取扱製品(医療機器)の製造及び販売にあたっては、医薬品医療機器等法の規制を受けております。

医薬品医療機器等法の規制により、医療機器の製造を行うためには厚生労働省より指定を受けた第三者認証機関より医療機器製造販売認証を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

(3) 個人情報漏えいに伴うリスク

顧客情報の管理につきましては、取扱いには細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題が起これ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社)が締結している経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

契約相手先	期間	契約内容
ユニー株式会社	平成12年6月23日から 平成32年6月22日まで	物品販売並びにこれに付随する業務を営むことを目的として、土地付建物を一括賃貸する。

6 【研究開発活動】

当社は、水を電気分解して得られる、「抗酸化性」を持つ水素を豊富に含んだ「電解水素水」の研究及びそれを生成する「整水器」等の開発を行っております。

電解水素水の研究につきましては、東京大学工学系研究科、東北大学大学院医学系研究科、九州大学大学院生物資源環境科学府、高知大学医学部、帯広畜産大学臨床獣医学研究部門、カロリンスカ研究所（スウェーデン）、台湾大学院臨床医学研究所等、国内外の大学、研究機関との産学共同体で行っており、飲用から、医療・予防医療分野、農業分野を始め、機能水「電解水素水」の多用途化を目的に、積極的に研究開発を推進しております。

<製品開発>

様々な研究成果を反映し、家庭用、業務用、医療用、農業用の電解水素水整水器の更なる改良及び新製品の開発を進めております。家庭用では、「整水器は家電」のコンセプトのもと、一般普及品として「デザイン」、「エコ」、「機能」を追求してまいります。また、中国等での整水器普及を目指した製品開発も進めております。業務用、医療用、農業用でも更なる機能の向上、また、新たな市場、販路開拓を目的とした製品開発に取り組んでまいります。

<農業・畜産分野>

農業分野では、農作物の栽培に電解水素水を応用することにより、生産効率向上、抗酸化性や糖度の高い機能性作物生産への寄与、「還元野菜®」のブランド化など高品質・高付加価値農業の実現に向けて取り組んでおります。現在、高知県、南国市、JA南国市、高知大学と「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結し、産官学共同研究体制でデータ収集を推進しており、大規模な施設園芸での生産に向けても準備を進めております。この度の「還元野菜プロジェクト」が農林水産省補助事業 平成28年度「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に採択され、補助金が交付されることとなりました。また、当社の農業用電解水素水整水器が、高知県が実施する補助事業「環境制御技術普及促進事業」の対象となり、要件を満たす高知県内の農家に、農業用電解水素水整水器導入費用の最大2/3の補助が実施されることとなり、今後、導入農家の拡大、多くの地域、品目での栽培データの収集が加速してまいります。今後、国内のみならず、世界にも目を向け、農業分野事業拡大に向けて精力的に研究開発に取り組んでまいります。

畜産分野では、帯広畜産大学とサラブレッドへの電解水素水飲用による効果について研究を実施しております。

<医療・予防医療分野>

電解水素水飲用分野では、電解水素水の新たな機能（効果）解明を目的に、東北大学医学部と、糖尿病患者への飲用臨床試験を開始いたしました。

「電解水透析®」では、カロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究及びより高度な電解水透析システムの開発を引き続き推進しております。現在実施しております5年間の予後調査試験は、3年目となり、その1年目報告では、通常透析に比べて降圧薬量が約3割少なく済んだ事例や、通常透析では掻痒感、倦怠感が有意に増悪するのに対し、電解水透析では増悪しなかったことなどが報告されております。本年4月より、一般社団法人電解水透析研究会が定期開催する「電解水透析研究会」が、日本透析医学会専門医制度委員会が認める全国規模学術集會に認定されたことから、今後、電解水透析の更なる認知向上、当研究会に参加する医師の増加が見込まれます。また、それにより電解水透析システムの導入施設も増加していくことが期待されます。

< 遺伝子診断分野 >

TrimGen Corporationでは、抗がん剤の選択や抗凝血薬などの投薬量コントロールのための遺伝子検査キット及び遺伝子抽出試薬の研究開発を実施しております。現在、複数の遺伝子や多くのサンプルを同時解析できる次世代型遺伝子検査機器向け製品の開発に取り組んでおります。

< 再生医療分野 >

㈱ステムセル研究所では、難治性血液疾患（兄弟姉妹間の白血病や再生不良性貧血等）に対する移植治療、近い将来に期待される再生医療・細胞治療のための、さい帯血の分離・保管及び幹細胞関連の研究開発に取り組んでおります。現在、再生医療・細胞治療分野においては、中枢神経系疾患（低酸素性虚血性脳症、脳性麻痺、脊髄損傷等）、自己免疫疾患、ASD（自閉症、広汎性発達障害）等を中心に、自己さい帯血を利用した臨床試験が米国や日本などで数多く進展しています。また、最近では、さい帯血が優れた幹細胞ソースとして広く認識され、iPS分野でもさい帯血を利用したバンク構築計画がスタートしております。

このような環境の下、本年2月には、同社の細胞処理センターが厚生労働省より「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく、特定細胞加工物製造許可を取得しました。今後、同法に基づき再生医療を提供する医療機関への幹細胞の提供が可能となったことで、さい帯血由来幹細胞の臨床研究がより円滑になり、今後、研究の進展が見込まれます。

このように、当社グループでは、電解水素水の機能の解明、普及促進への後押しとなるエビデンスの取得、並びに農業分野、医療分野、遺伝子診断分野、再生医療分野等での新たな事業軸の構築に向け、研究開発及びより高機能な製品開発に注力し、更なる企業価値向上に取り組んでおります。以上の結果、ウォーターヘルスケア事業における研究開発費は187百万円、医療関連事業における研究開発費は69百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は23,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,198百万円増加(前期比10.2%増)いたしました。

(流動資産)

流動資産は18,283百万円となり前連結会計年度末に比べ2,516百万円増加(同16.0%増)いたしました。主な要因は、現金及び預金1,847百万円、受取手形及び売掛金432百万円、原材料及び貯蔵品101百万円が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は5,420百万円となり前連結会計年度末に比べ317百万円減少(同5.5%減)いたしました。主な要因は、長期預金300百万円を流動資産に振り替えたことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は3,526百万円となり前連結会計年度末に比べ890百万円増加(同33.8%増)いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金396百万円及び未払法人税等316百万円が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は2,944百万円となり前連結会計年度末に比べ238百万円増加(同8.8%増)いたしました。主な要因は、連結子会社による他の連結子会社株式の追加取得のための長期借入金182百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は17,233百万円となり前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加(同6.6%増)いたしました。主な要因は、配当金の支払425百万円、自己株式の取得等364百万円、連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少116百万円及び非支配株主持分95百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益2,104百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(キャッシュ・フロー指標トレンド)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	74.5%	72.8%	71.0%
時価ベースの自己資本比率	259.8%	123.0%	185.2%
債務償還年数	0.2年	0.7年	0.6年

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)の記載は省略しております。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

事業部別売上高の推移

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
DS事業部	4,805	36.6	4,292	33.5	5,275	34.5
HS事業部	1,700	12.9	1,773	13.8	2,054	13.4
SS事業部	716	5.4	658	5.1	868	5.7
業務部	1,124	8.6	1,230	9.6	1,612	10.6
その他	4,798	36.5	4,878	38.0	5,469	35.8
合計	13,144	100.0	12,834	100.0	15,280	100.0

なお、事業部別分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は前連結会計年度に比べ、542百万円増加し、3,840百万円(前期比16.4%増)となりました。主な要因は、売上高の増加によるものであります。差引売上総利益率は74.9%(前連結会計年度74.3%)となり、0.6ポイント増となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、1,038百万円増加し、8,315百万円(前期比14.3%増)となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う販売手数料、取付外注費の増加及び人件費の増加、広告宣伝費の増加によるものであります。

(経常利益)

経常利益は前連結会計年度に比べ、731百万円増加し、3,258百万円(前期比28.9%増)となり、経常利益率は19.7%から21.3%となり、1.6ポイント増となりました。主な要因は、売上高の増加によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	ウォーター ヘルスケア 事業	販売設備	26,930	—	—	12,139	39,069	93
大阪オフィス (大阪市北区)	同上	同上	110,266	0	782,330 (396.67)	99	892,696	—
三重県 伊勢市他	—	賃貸店舗	209,526	—	1,242,410 (15,480.92)	—	1,451,936	—

- (注) 1 本社及び営業所建物を賃借しており、年間賃借料は239,430千円であります。
 2 上表中の賃貸店舗はユニー㈱へ賃借しているものであります。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱トリムエ レクトリック マシナリ ー	高知工場 (高知県南国市)	ウォーター ヘルスケア 事業	生産 設備	233,560	8,176	311,399 (7,715.06)	7,351	560,487	55

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

(3) 在外子会社

TrimGen Corporation、広州多寧健康科技有限公司及びPT. SUPER WAHANA TEHNOについては特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	8,656,780	8,656,780	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月26日定時株主総会決議及び平成25年1月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	60個	40個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株(注1)	4,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1,414円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年1月5日 至 平成30年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,625円(注2) 資本組入額 813円(注3)	同左

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。</p> <p>② (i) 当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く)、(ii) 当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却される時、又は(iii) 当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、新株予約権を行使することができる期間の定めにかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使時において、当社の従業員であることを要する。</p> <p>④ その他の権利の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

4 平成25年9月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成27年6月23日定時株主総会決議及び平成27年9月2日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	200個	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株(注1)	20,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	4,095円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年9月12日 至 平成34年9月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,531円(注2) 資本組入額 2,766円(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	①1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。 ②(i)当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く)、(ii)当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却される時、又は(iii)当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、新株予約権を行使することができない期間の定めにかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。 ③新株予約権の行使時において、当社グループの従業員等であることを要する。 ④その他の権利の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年9月26日 (注1)	△300,000	4,328,390	—	992,597	—	977,957
平成25年10月1日 (注2)	4,328,390	8,656,780	—	992,597	—	977,957

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	21	40	87	3	4,279	4,454	—
所有株式数 (単元)	—	15,049	1,305	21,934	14,309	6	33,946	86,549	1,880
所有株式数 の割合(%)	—	17.38	1.50	25.34	16.53	0.00	39.22	100.00	—

(注) 自己株式247,610株は、「個人その他」に2,476単元、「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝 (注1)	東京都港区	3,550,580	41.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口) (注2)	東京都中央区晴海1-8-11	541,900	6.25
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	324,700	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口) (注2)	東京都港区浜松町2-11-3	222,200	2.56
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	130,000	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	1.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	100,000	1.15
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	96,000	1.10
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田2-2-22	88,500	1.02
三谷 禎秀	滋賀県大津市	80,000	0.92
計	—	5,253,880	60.69

(注) 1 上記大株主の状況に記載の森澤紳勝氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株(24.49%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

2 当事業年度末における信託業務の株式については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3 上記のほか、自己株式が247,610株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,407,300	84,073	—
単元未満株式	普通株式 1,880	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780	—	—
総株主の議決権	—	84,073	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	247,600	—	247,600	2.86
計	—	247,600	—	247,600	2.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成25年1月4日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員に業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権を発行することを、平成25年1月4日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月26日(定時株主総会)及び平成25年1月4日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(平成27年9月2日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に業績向上に対する意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、新株予約権を発行することを、平成27年9月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月23日(定時株主総会)及び平成27年9月2日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月1日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月2日～平成28年3月31日)	50,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000	171,628,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	128,372,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	42.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	42.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年7月16日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月17日～平成28年3月31日)	50,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000	198,324,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	51,675,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	20.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	20.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	2,000	5,246,000	2,000	5,330,000
保有自己株式数(注)	247,610	—	245,610	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得数及び処分数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は、株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては普通株式1株に60円の配当を実施することを決議いたしました。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動、事業拡大のための投資等に活用しさらなる成長を目指す所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	504	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,340	3,300	14,090 ※9,380	6,390	6,000
最低(円)	1,705	1,780	2,900 ※4,800	2,313	2,850

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は株式分割(平成25年10月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,690	4,750	4,490	4,315	4,585	6,000
最低(円)	4,205	4,255	3,890	3,665	3,860	4,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	森澤 紳勝	昭和19年10月8日生	昭和43年4月 株式会社関西土地入社 昭和47年10月 株式会社イオニカ入社 昭和51年4月 同社取締役 昭和53年4月 同社常務取締役 昭和57年6月 株式会社日本トリム設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	3,550
専務取締役	管理本部長	尾田 虎二郎	昭和31年11月17日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成11年1月 同行日本一支店長 平成12年4月 同行豊中法人営業部長 平成14年6月 同行玉造法人営業部長 平成16年6月 同行東大阪法人営業部長 平成19年5月 当社執行役員管理事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員管理事業部長 平成20年6月 当社専務取締役管理事業部長 平成21年1月 当社専務取締役営業副本部長 平成21年10月 当社専務取締役営業副本部長兼業務部長 平成21年12月 当社専務取締役営業副本部長 平成26年7月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	—
常務取締役	営業本部長 兼 本社営業部長	西谷 由実	昭和33年12月24日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年1月 当社福岡支社長 平成12年4月 当社名古屋支社長 平成15年6月 当社取締役名古屋支社長 平成17年4月 当社取締役DS事業部統括兼名古屋支社長 平成18年4月 当社取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成19年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括 平成20年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成21年1月 当社常務取締役名古屋支社長 平成21年10月 当社常務取締役東京支社長 平成23年4月 当社常務取締役名古屋支社長 平成24年4月 当社常務取締役東京支社長 平成26年7月 当社常務取締役営業本部長兼東京支社長 平成28年4月 当社常務取締役営業本部長兼本社営業部長(現任)	(注)3	7
取締役	—	内田 士郎	昭和30年4月2日生	平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社取締役流通事業本部長兼日本IBM株式会社流通サービス事業部長 平成17年10月 ベリングポイント株式会社代表取締役社長 平成20年4月 同社北アジア地域統括責任者 平成21年5月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社代表取締役社長 平成22年1月 プライスウォーターハウスクーパース株式会社代表取締役社長 平成24年7月 同社代表取締役会長 平成27年1月 SAPジャパン株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	奥田 健一	昭和25年10月31日生	昭和49年4月 積水化学工業株式会社入社 平成11年4月 同社ライフグッズ事業部門ライフグッズ事業部長 平成13年4月 積水ライフテック株式会社常務取締役事業企画担当 平成15年7月 同社代表取締役社長 平成17年8月 積水化学工業株式会社高機能プラスチックカンパニー部長 平成18年2月 当社入社 平成19年1月 当社広島支社長 平成20年4月 当社業務部長 平成21年1月 株式会社トリムエレクトリックマシナリー代表取締役社長 平成27年1月 同社代表取締役会長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
監査役	—	今橋 正隆	昭和28年9月22日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成7年10月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 住吉支店長 平成11年4月 同行チャネル改革部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行御堂筋法人営業第一部長 平成16年10月 株式会社みなと銀行執行役員営業推進部長 平成20年4月 同行執行役員営業統括部長兼資産運用サポート部長 平成20年6月 同行常勤監査役 平成23年6月 株式会社みなとカード代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	池田 広二	昭和29年7月21日生	昭和53年4月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社) 入行 平成11年4月 同行熊本支店長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社) 熊本支店長 平成14年7月 同行静岡支店長 平成15年10月 同行福岡支店長 平成18年12月 同行新橋支店長 平成20年6月 中央三井クリエイト株式会社取締役総務部長 平成23年9月 株式会社デベロツパー三信代表取締役社長 平成27年7月 東京証券代行株式会社常勤監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						3,558

- (注) 1 取締役内田士郎氏は、社外取締役であります。
2 監査役今橋正隆氏及び池田広二氏は、社外監査役であります。
3 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 代表取締役社長森澤紳勝氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社ラボレムスが保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回開催し、経営に関する重要な事項等の決定及び業務執行の監督を行っております。その上で、執行役員制度を導入し、取締役の機能の一つである業務執行機能の一部を執行役員に委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化しております。

当社では、取締役4名に対し、社外監査役2名を含む監査役3名から構成される監査役会が毎月1回開催され、経営監督機関として取締役の業務執行に対する監視を行い、取締役の業務執行が法令・定款に適合し妥当なものであるかについて監査を行っております。

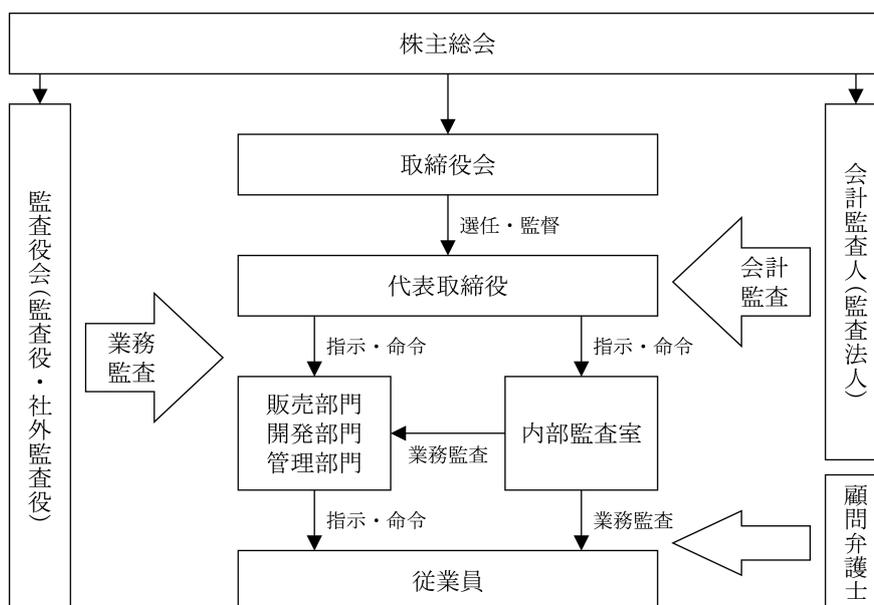
必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士及び会計監査人から意見を聴取するとともに社内教育を実施、リスク管理を徹底して行っております。

また、各グループ会社取締役の職務の執行の適正性を確保するために、当社への報告体制として毎月1回の定例会議が開催され、モニタリングが適宜行われております。

これらの施策により更なる企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営により株主からの更なる信頼を得て参る所存であります。

上記体制により、当社のコーポレートガバナンスの向上が図れると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



②その他の企業統治に関する事項

イ. 内部統制システム構築の基本方針

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、整備し一層強化しております。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の基本方針に則った「企業行動規範」を制定し代表取締役がその精神を取締役・使用人をはじめグループ会社全員に継続して周知徹底することにより、定款・法令及び社会倫理の遵守を企業活動の根幹と位置付け徹底する。

代表取締役は、管理本部担当取締役をコンプライアンスに関する総括責任者として指名し、全社横断的なコンプライアンス体制の構築、維持・整備及び問題点の把握に努める。

監査役及び内部監査室は連絡を密にし、コンプライアンス体制の状況調査、法令及び定款上の問題及び矛盾の有無を確認し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係わる文書（電磁的記録を含む）の保存及び管理の取扱いについては、取締役会において定めるものの他、文書管理に関する「文書管理規程」を必要に応じて適時見直し整備、作成、保管及び廃棄等の取扱いをより明確にする。

これとともに意思決定に係わる文書の申請、回付、決裁等は個別の制度を定める。

尚、取締役及び監査役等は法令で定める場合の他、随時これらの文書を閲覧することができ、重要な文書の取扱いに関する社内規程の改廃には、取締役会の承認を必要とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営活動の継続的發展を脅かす恐れのあるあらゆる損失の危険（リスク）を総合的かつ適切に認識し対応するために、リスク管理に関する規程を制定し、事業運営リスク及び個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。

またグループ各社及び事業部の代表者を責任者とする横断的組織を確立し、重大なリスクの未然防止、再発防止に努め事業の継続發展を確保する態勢を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画や全社的に影響を及ぼすような重要事項については、取締役会及び取締役・監査役並びに主要子会社の代表者等により構成されるグループ経営会議を開催し、総合的な検討を行う。また、施策及び業務の効率化を推進するため必要な会議を定期または随時に開催し、情報の共有化をはかり業務遂行を阻害する要因の分析とその改善を行う。

同時に、業務の効率化に必要な情報インフラの整備、構築を図る。

(5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社の管理を行う。

また、当社及び子会社における円滑なグループ企業経営を促進するために、人材、資金及び情報等の統制環境を整備するとともに、海外法人を含む関係会社に対し、当社の方針及び経営理念の指導・啓蒙を行うため定期または随時に関係会社連絡会議を開催する。

さらに、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会及び経営会議において報告する。監査役と内部監査室は、定期または随時に関係会社管理体制を監査し、取締役会及び関係会社連絡会議で報告する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき会計に精通した使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、指名された使用人は監査役付として職務に専念する。

監査役が指定する補助期間中での指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役及び他の者の指揮命令は受けないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社及び関連会社各社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、内部監査の実施状況、重大な社内通報等を速やかに監査役に報告する体制を整備する。

従業員等は、監査役の監査に対して、職務の実施状況を正確に報告し、その職務に係わる資料等を開示する。また、監査役は必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役会に具申する。

さらに、監査役にその職務を補助すべき使用人が必要な場合は、監査業務の専門性、独立性に配慮し、当該使用人の人材選定にあたり監査役と協議する。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。

また、その仕組みが適性に機能することを継続的に評価し、不備があれば、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関連法令等に対する適合性を確保するものとする。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を持たないことを基本方針としております。また、警察、顧問弁護士等の外部の専門機関及び近隣の企業等との情報交換等を通じ、反社会的勢力に関する情報収集を日常的に行う等、緊密に連携をとり、体制の強化を図るものとしております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また社外監査役についても当該契約を締結予定となっております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③内部監査及び監査役監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で内部監査室(専任1名)を設置しております。定期的に事業所を巡回し、取締役会及び代表取締役に対する監査結果の報告及び改善提言を行うことにより健全な業務執行の維持に努めております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。監査役は、会計監査人と監査計画、監査結果等について定期的な報告を受けるとともに意見交換を行っており、必要に応じて随時、情報交換を行っております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。

社外取締役である内田士郎氏は長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただくために選任しております。同氏はSAPジャパン株式会社の代表取締役会長を兼務しており当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外監査役である今橋正隆氏につきましては、株式会社みなとカードにおいて、並びに池田広二氏につきましては株式会社デベロツパー三信において役員として培われた専門的な知識があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであることから選任いたしました。なお、当社と同社の間には特別な関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役については、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員の条件等を参考にしております。

⑤会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 松井理晃、内田聡
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 その他 8名

⑥役員の報酬等

当期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104	87	8	—	7	3
監査役 (社外監査役を除く。)	19	17	—	—	1	1
社外役員	11	11	—	—	—	3

- (注) 1 当期末在籍人員は取締役4名、監査役3名であります。
 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
 4 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会の協議により定めております。
 5 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第16期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

⑦当社定款における定め概要

1. 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2. 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

3. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

5. 責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨定款に定めております。

6. 取締役の任期

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に一層迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年にしております。

7. 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社と当社の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑧株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

2. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	—	—	(注)
非上場株式以外の株式	9,556	6,708	285	—	2,003

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	4	3	5	1
計	29	3	30	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTrimGen Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して15千米ドルを支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTrimGen Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して28千米ドルを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第32期連結会計年度の連結財務諸表及び第32期事業年度の財務諸表	有限責任監査法人トーマツ
第33期連結会計年度の連結財務諸表及び第33期事業年度の財務諸表	有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
 - ①退任した監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ
 - ②就任した監査公認会計士等の名称 有限責任 あずさ監査法人
- (2) 異動の年月日
平成26年6月24日(第32期定時株主総会開催日)
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成25年6月25日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成26年6月24日開催予定の第32期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるため、新たに有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,747,862	※1 12,595,031
受取手形及び売掛金	1,801,930	2,234,859
割賦売掛金	2,444,698	2,461,510
製品	151,124	231,086
原材料及び貯蔵品	368,272	470,064
繰延税金資産	138,986	157,873
その他	155,543	141,480
貸倒引当金	△41,049	△8,070
流動資産合計	15,767,369	18,283,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,669,708	※1 1,671,041
減価償却累計額	△910,869	△959,806
建物及び構築物（純額）	758,839	711,234
土地	※1 2,508,559	※1 2,504,159
その他	1,404,244	1,439,526
減価償却累計額	△1,124,422	△1,168,416
その他（純額）	279,822	271,110
有形固定資産合計	3,547,220	3,486,504
無形固定資産		
のれん	631,599	597,458
その他	155,468	105,139
無形固定資産合計	787,067	702,598
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 51,363	※2 44,399
繰延税金資産	104,965	165,207
長期預金	800,000	500,000
その他	667,767	713,329
貸倒引当金	△219,460	△191,067
投資その他の資産合計	1,404,635	1,231,868
固定資産合計	5,738,923	5,420,971
資産合計	21,506,293	23,704,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,871	962,955
未払法人税等	469,882	786,270
賞与引当金	129,565	148,994
製品保証引当金	15,000	24,000
返品調整引当金	56,000	56,000
その他	1,399,251	1,548,526
流動負債合計	2,636,570	3,526,746
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	944,160	※1 1,126,430
役員退職慰労引当金	157,755	171,051
退職給付に係る負債	150,907	194,767
長期預り保証金	※1 202,092	※1 175,518
その他	951,091	976,486
固定負債合計	2,706,007	2,944,253
負債合計	5,342,577	6,471,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	972,532	856,479
利益剰余金	14,018,199	15,695,068
自己株式	△295,234	△659,940
株主資本合計	15,688,094	16,884,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,514	5,974
為替換算調整勘定	△43,496	△60,981
退職給付に係る調整累計額	8,661	△9,823
その他の包括利益累計額合計	△26,320	△64,831
新株予約権	1,637	9,642
非支配株主持分	500,304	404,792
純資産合計	16,163,715	17,233,808
負債純資産合計	21,506,293	23,704,808

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	12,834,161	15,280,067
売上原価	3,298,345	3,840,738
売上総利益	9,535,815	11,439,328
返品調整引当金繰入額	6,000	—
差引売上総利益	9,529,815	11,439,328
販売費及び一般管理費	※1、※2 7,277,486	※1、※2 8,315,593
営業利益	2,252,328	3,123,734
営業外収益		
受取利息	5,810	6,518
受取配当金	232	285
受取手数料	1,336	10,655
不動産賃貸料	98,258	94,309
為替差益	169,679	8,889
保険解約返戻金	—	13,197
その他	33,339	31,912
営業外収益合計	308,656	165,768
営業外費用		
支払利息	5,284	7,275
社債利息	1,491	1,052
貸与資産減価償却費	11,653	11,387
持分法による投資損失	5,938	1,430
貸倒引当金繰入額	2,212	—
その他	7,074	9,445
営業外費用合計	33,654	30,591
経常利益	2,527,330	3,258,911
特別損失		
関係会社株式評価損	4,899	—
貸倒引当金繰入額	177,085	—
特別損失合計	181,985	—
税金等調整前当期純利益	2,345,345	3,258,911
法人税、住民税及び事業税	946,067	1,244,192
法人税等調整額	114,403	△75,344
法人税等合計	1,060,470	1,168,847
当期純利益	1,284,874	2,090,063
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△22,445	△14,926
親会社株主に帰属する当期純利益	1,307,320	2,104,990

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,284,874	2,090,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,300	△2,540
為替換算調整勘定	△5,204	△31,087
退職給付に係る調整額	10,150	△18,485
持分法適用会社に対する持分相当額	1,494	△636
その他の包括利益合計	※1 9,742	※1 △52,749
包括利益	1,294,616	2,037,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,313,532	2,066,479
非支配株主に係る包括利益	△18,916	△29,164

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	977,957	13,138,168	△169,577	14,939,145
会計方針の変更による 累積的影響額			16,488		16,488
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,597	977,957	13,154,657	△169,577	14,955,634
当期変動額					
剰余金の配当			△426,558		△426,558
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,307,320		1,307,320
自己株式の取得				△176,955	△176,955
自己株式の処分		△17,220		51,298	34,078
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△5,424			△5,424
利益剰余金から 資本剰余金への振替		17,220	△17,220		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,424	863,542	△125,657	732,460
当期末残高	992,597	972,532	14,018,199	△295,234	15,688,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,213	△36,256	△1,489	△32,532	5,799	549,795	15,462,207
会計方針の変更による 累積的影響額							16,488
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,213	△36,256	△1,489	△32,532	5,799	549,795	15,478,696
当期変動額							
剰余金の配当							△426,558
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,307,320
自己株式の取得							△176,955
自己株式の処分							34,078
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△5,424
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,300	△7,239	10,150	6,212	△4,162	△49,491	△47,441
当期変動額合計	3,300	△7,239	10,150	6,212	△4,162	△49,491	685,018
当期末残高	8,514	△43,496	8,661	△26,320	1,637	500,304	16,163,715

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	972,532	14,018,199	△295,234	15,688,094
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,597	972,532	14,018,199	△295,234	15,688,094
当期変動額					
剰余金の配当			△425,358		△425,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,104,990		2,104,990
自己株式の取得				△369,952	△369,952
自己株式の処分		△2,763		5,246	2,483
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△116,052			△116,052
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,763	△2,763		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△116,052	1,676,868	△364,706	1,196,109
当期末残高	992,597	856,479	15,695,068	△659,940	16,884,204

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,514	△43,496	8,661	△26,320	1,637	500,304	16,163,715
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,514	△43,496	8,661	△26,320	1,637	500,304	16,163,715
当期変動額							
剰余金の配当							△425,358
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,104,990
自己株式の取得							△369,952
自己株式の処分							2,483
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△116,052
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,540	△17,485	△18,485	△38,510	8,005	△95,511	△126,016
当期変動額合計	△2,540	△17,485	△18,485	△38,510	8,005	△95,511	1,070,092
当期末残高	5,974	△60,981	△9,823	△64,831	9,642	404,792	17,233,808

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,345,345	3,258,911
減価償却費	268,647	197,150
のれん償却額	34,140	34,140
新株予約権の増加額	1,107	8,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207,364	△31,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,965	19,429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,686	17,038
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,146	13,295
受取利息及び受取配当金	△6,042	△6,803
支払利息	5,284	7,275
社債利息	1,491	1,052
持分法による投資損益 (△は益)	5,938	1,430
為替差損益 (△は益)	△169,679	△8,889
関係会社株式評価損	4,899	—
売上債権の増減額 (△は増加)	161,401	△432,928
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	276,403	△16,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,281	△174,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,223	396,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120,136	△51,640
その他	△115,040	288,008
小計	3,056,399	3,518,888
利息及び配当金の受取額	6,129	6,869
利息の支払額	△7,074	△5,290
法人税等の支払額	△1,145,267	△947,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,187	2,573,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△620,610
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△145,376	△82,482
有形固定資産の売却による収入	22,093	—
無形固定資産の取得による支出	△38,457	△2,900
関係会社株式の取得による支出	△9,203	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,160	△5,890
敷金及び保証金の回収による収入	4,495	8,034
その他	3,188	△64,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,421	△768,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	944,160	182,270
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△300,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△36,000	△182,400
預り保証金の返還による支出	△32,817	△32,817
自己株式の取得による支出	△176,955	△369,952
ストックオプションの行使による収入	28,808	2,112
配当金の支払額	△425,981	△423,638
その他	△52,186	△46,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,028	△871,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,813	△6,918
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,133,607	926,559
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,255	10,747,862
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,747,862	※1 11,674,421

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数……9社

連結子会社の名称

(株)トリムエレクトリックマシナリー

TrimGen Corporation

(株)機能水細胞分析センター

広州多寧健康科技有限公司

(株)トリムメディカル ホールディングス

(株)トリム メディカル インスティテュート

(株)トリムライフサポート

PT. SUPER WAHANA TEHNO

(株)ステムセル研究所

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トリムフィナンシャルサービスは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数……3社

会社等の名称

多寧生技股份有限公司

(株)南国市産業振興機構

(株)西島園芸団地

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知ファイティングドッグス球団(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち連結決算日と事業年度末日が異なるのは、(株)トリムメディカル ホールディングス、TrimGen Corporation、広州多寧健康科技有限公司及びPT. SUPER WAHANA TEHNO（共に事業年度末日は12月31日）であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。

③ 製品保証引当金

販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保差入資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	－千円	500,000千円
建物	220,913千円	209,526千円
土地	1,242,410千円	1,242,410千円
計	1,463,323千円	1,951,936千円

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	－千円	1,126,430千円
長期預り保証金(注)	186,821千円	154,004千円
計	186,821千円	1,280,434千円

(注) 長期預り保証金の契約金額によっております。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	23,618千円	21,551千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	584,873千円	774,825千円
給料手当	1,710,450千円	1,823,156千円
賞与引当金繰入額	115,956千円	131,443千円
退職給付費用	74,787千円	71,159千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,400千円	13,295千円
製品保証引当金繰入額	15,000千円	24,000千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	229,182千円	256,936千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,462千円	△4,831千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	4,462千円	△4,831千円
税効果額	△1,161千円	2,291千円
その他有価証券評価差額金	3,300千円	△2,540千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,204千円	△31,087千円
組替調整額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△5,204千円	△31,087千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,998千円	△22,194千円
組替調整額	853千円	△4,627千円
税効果調整前	14,852千円	△26,821千円
税効果額	△4,701千円	8,336千円
退職給付に係る調整額	10,150千円	△18,485千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,494千円	△636千円
その他の包括利益合計	9,742千円	△52,749千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,656,780	—	—	8,656,780
合計	8,656,780	—	—	8,656,780
自己株式				
普通株式	125,610	50,000	26,000	149,610
合計	125,610	50,000	26,000	149,610

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 50,000株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 26,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の総数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	371
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,266
合計			—	—	—	—	1,637

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	426,558	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	425,358	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,656,780	—	—	8,656,780
合計	8,656,780	—	—	8,656,780
自己株式				
普通株式	149,610	100,000	2,000	247,610
合計	149,610	100,000	2,000	247,610

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 100,000株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 2,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の総数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,266
	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,376
合計			—	—	—	—	9,642

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	425,358	50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	504,550	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	10,747,862千円	12,595,031千円
預金期間が3か月を超える定期預金	—千円	△920,610千円
現金及び現金同等物	10,747,862千円	11,674,421千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、基幹システムのサーバー等であります。

②無形固定資産

主として、整水器販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)③に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電解水素水整水器の製造販売事業を行うにあたり、必要な資金は主として自己資金により手当てしている他、一部社債発行により資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

割賦売掛金については、信販会社との保証契約により顧客の信用リスクをヘッジしております。

また海外子会社の取引により生じた外貨建ての営業債権は、その相手先が同国の取引先であることから、為替の変動リスクはありません。

投資有価証券は、主にその他有価証券として投資目的の株式及び受益証券の保有であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に市場価格、プレス発表をモニタリングし、リスクの回避に心掛けております。なお、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、医療事業再編に関する資金調達を目的としたものであります。

また、当社グループは、主に自己資金で運用しており、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画の作成・更新を行い、手許流動性を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,747,862	10,747,862	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,801,930		
貸倒引当金（※1）	△41,049		
差引	1,760,881	1,760,881	—
(3) 割賦売掛金	2,444,698	2,442,194	△2,503
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	26,721	26,721	—
(5) 長期預金	800,000	800,000	—
資産計	15,780,164	15,777,660	△2,503
(1) 支払手形及び買掛金	566,871	566,871	—
(2) 未払法人税等	469,882	469,882	—
(3) 社債	300,000	300,531	531
(4) 長期借入金	944,160	944,160	—
(5) 長期預り保証金	202,092	202,092	—
負債計	2,483,006	2,483,537	531

（※1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,595,031	12,595,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,234,859		
貸倒引当金（※1）	△8,070		
差引	2,226,789	2,226,789	—
(3) 割賦売掛金	2,461,510	2,461,510	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	21,824	21,824	—
(5) 長期預金	500,000	500,000	—
資産計	17,805,155	17,805,155	—
(1) 支払手形及び買掛金	962,955	962,955	—
(2) 未払法人税等	786,270	786,270	—
(3) 社債	300,000	302,100	2,100
(4) 長期借入金	1,126,430	1,126,430	—
(5) 長期預り保証金	175,518	175,518	—
負債計	3,351,174	3,353,274	2,100

（※1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、割賦売掛金には保証契約が付されているため、信用リスクはありません。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 長期預金

長期預金は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元金金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

主な長期預り保証金は、時価でもって帳簿価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

また、この長期預り保証金は担保を付しているため、信用リスクはありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	24,641	22,575

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,747,862	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,801,930	—	—	—
割賦売掛金	1,242,849	1,201,823	25	—
長期預金	—	300,000	500,000	—
合計	13,792,642	1,501,823	500,025	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,595,031	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,234,859	—	—	—
割賦売掛金	1,197,738	1,263,709	61	—
長期預金	—	—	500,000	—
合計	16,027,629	1,263,709	500,061	—

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	300,000	—	—	—
長期借入金	—	—	944,160	—	—	—
長期預り保証金	29,782	30,414	31,059	31,717	32,390	46,727
合計	29,782	30,414	1,275,219	31,717	32,390	46,727

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	300,000	—	—	—	—
長期借入金	—	1,126,430	—	—	—	—
長期預り保証金	30,414	31,059	31,717	32,390	2,730	47,205
合計	30,414	1,457,489	31,717	32,390	2,730	47,205

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,556	4,704	4,852
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	17,165	9,459	7,705
	小計	26,721	14,163	12,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26,721	14,163	12,558

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,023千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,708	4,704	2,003
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	15,116	9,393	5,722
	小計	21,824	14,097	7,726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		21,824	14,097	7,726

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,023千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)トリムエレクトリックマシナリー)は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	149,237	132,693
会計方針の変更による累積的影響額	△25,621	—
会計方針の変更を反映した期首残高	123,615	132,693
勤務費用	24,378	23,969
利息費用	1,236	1,326
数理計算上の差異の発生額	△13,998	22,194
退職給付の支払額	△2,538	△7,217
退職給付債務の期末残高	132,693	172,966

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	16,457	18,214
退職給付費用	2,740	4,161
退職給付の支払額	△1,519	△200
為替換算差額	535	△375
退職給付に係る負債の期末残高	18,214	21,800

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	150,907	194,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,907	194,767
退職給付に係る負債	150,907	194,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,907	194,767

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	24,378	23,969
利息費用	1,236	1,326
数理計算上の差異の費用処理額	853	△4,627
簡便法で計算した退職給付費用	2,740	4,161
確定給付制度に係る退職給付費用	29,209	24,830

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	14,852	△26,821
合計	14,852	△26,821

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△12,539	14,281
合計	△12,539	14,281

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.1%
予想昇給率	1.0～4.4%	1.0～4.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,656千円、当連結会計年度51,091千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	1,107千円	8,376千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 5名	当社従業員 8名	当社取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 10,000株	普通株式 14,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成23年9月30日	平成25年1月31日	平成27年9月11日
権利確定条件	付与日(平成23年9月30日)以降、権利確定日(平成25年9月5日)まで当社従業員であること。	付与日(平成25年1月31日)以降、権利確定日(平成27年1月4日)まで当社従業員であること。	付与日(平成27年9月11日)以降、権利確定日(平成29年9月11日)まで当社グループ従業員等であること。
対象勤務期間	2年間(自平成23年9月30日 至 平成25年9月5日)	2年間(自平成25年1月31日 至 平成27年1月4日)	2年間(自平成27年9月11日 至 平成29年9月11日)
権利行使期間	平成25年9月6日から平成28年9月5日まで	平成27年1月5日から平成30年1月4日まで	平成29年9月12日から平成34年9月11日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年10月1日に1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	20,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	20,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,000	6,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	2,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	6,000	—

② 単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,056	1,414	4,095
行使時平均株価(円)	4,415	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	186	211	1,436

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	47.56%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	50円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.056%

(注) 1 4.5年間(平成23年3月から平成27年9月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成27年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	56,904千円	5,166千円
賞与引当金	43,587	46,287
退職給付に係る負債	47,307	58,521
役員退職慰労引当金	50,982	52,685
未払事業税	33,913	58,959
子会社繰越欠損金	105,395	233,626
その他	118,410	137,514
繰延税金資産小計	456,501	592,760
評価性引当額	△208,506	△267,927
繰延税金資産合計	247,995	324,833
(繰延税金負債)		
未実現利益	△54,407	△51,606
その他	△11,406	△4,942
繰延税金負債合計	△65,814	△56,548
繰延税金資産(負債)の純額	182,181	268,284

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等の永久差異項目	0.8	0.5
住民税均等割	1.4	1.0
評価性引当額の増減	5.7	0.2
試験研究費控除	△0.6	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9	0.4
連結子会社との税率差異	0.3	0.8
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.2	35.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,559千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,508千円、その他有価証券評価差額金が90千円、退職給付に係る調整累計額が△140千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：(株)ステムセル研究所（当社の連結子会社（孫会社））
事業の内容：主としてステムセル（造血幹細胞）の受託管理事業

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は連結子会社である(株)トリムメディカル ホールディングスを通じて、医療分野への経営基盤のさらなる安定を図ることを目的として、非支配株主から(株)ステムセル研究所の株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	182,400千円
取得原価		182,400千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

116,052千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、三重県伊勢市等の地域において、賃貸店舗（土地を含む。）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86,604千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。減損損失の計上はありません。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,921千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。減損損失の計上はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,474,977	1,463,323
	期中増減額	△11,653	△11,387
	期末残高	1,463,323	1,451,936
期末時価		742,000	748,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動はありません。

3 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定された金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業、遺伝子診断分野及び再生医療分野における事業等をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,956,473	877,687	12,834,161	—	12,834,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,956,473	877,687	12,834,161	—	12,834,161
セグメント利益	2,205,246	47,081	2,252,328	—	2,252,328
セグメント資産	17,241,095	2,801,873	20,042,969	1,463,323	21,506,293
その他の項目					
減価償却費	207,412	49,581	256,994	11,653	268,647
のれんの償却額	—	34,140	34,140	—	34,140
持分法適用会社への投資額	23,618	—	23,618	—	23,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,543	43,606	144,150	—	144,150

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,463,323千円は、各報告セグメントに配分していない賃貸等不動産であります。
(2) 減価償却費の調整額11,653千円は、賃貸等不動産にかかる減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,457,973	822,093	15,280,067	—	15,280,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,457,973	822,093	15,280,067	—	15,280,067
セグメント利益又は損失(△)	3,159,584	△35,849	3,123,734	—	3,123,734
セグメント資産	19,507,496	2,745,374	22,252,871	1,451,936	23,704,808
その他の項目					
減価償却費	142,047	43,715	185,763	11,387	197,150
のれんの償却額	—	34,140	34,140	—	34,140
持分法適用会社への投資額	21,551	—	21,551	—	21,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,362	30,495	93,858	—	93,858

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,451,936千円は、各報告セグメントに配分していない賃貸等不動産であります。
(2) 減価償却費の調整額11,387千円は、賃貸等不動産にかかる減価償却費であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
当期償却額	—	34,140	34,140	—	34,140
当期末残高	—	631,599	631,599	—	631,599

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
当期償却額	—	34,140	34,140	—	34,140
当期末残高	—	597,458	597,458	—	597,458

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,841.01円	2,000.12円
1株当たり当期純利益金額	154.01円	249.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	153.62円	249.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,307,320	2,104,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,307,320	2,104,990
普通株式の期中平均株式数(株)	8,488,732	8,436,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,362	4,656
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回適格機関投資 家譲渡限定私募債	平成27年1月30日	300,000	300,000	0.35	なし	平成30年1月30日
合計	—	—	300,000	300,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	300,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	944,160	1,126,430	0.20	平成30年
1年以内に返済予定のリース債務	45,198	43,037	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	80,121	43,529	—	平成29年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,069,479	1,212,996	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,126,430	—	—	—
リース債務	34,187	6,846	1,360	1,134

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,612,948	7,438,811	11,117,115	15,280,067
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	715,672	1,621,944	2,341,353	3,258,911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	449,340	1,028,358	1,482,529	2,104,990
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.96	121.50	175.53	249.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	52.96	68.58	53.99	74.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,391,671	8,626,477
受取手形	15,709	24,173
売掛金	1,519,350	2,002,183
割賦売掛金	2,444,374	2,461,510
製品	57,254	79,122
貯蔵品	13,943	18,949
前払費用	92,301	99,834
繰延税金資産	110,497	122,109
その他	5,439	16,539
貸倒引当金	△920	△810
流動資産合計	11,649,623	13,450,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,045,521	※1 1,046,995
減価償却累計額	△605,364	△632,457
建物（純額）	440,157	414,537
構築物	8,026	8,026
減価償却累計額	△7,361	△7,463
構築物（純額）	664	563
機械及び装置	103,874	103,874
減価償却累計額	△102,870	△103,731
機械及び装置（純額）	1,004	142
車両運搬具	32,475	32,475
減価償却累計額	△24,809	△27,362
車両運搬具（純額）	7,666	5,113
工具、器具及び備品	154,467	159,568
減価償却累計額	△82,301	△85,937
工具、器具及び備品（純額）	72,165	73,631
土地	※1 2,117,880	※1 2,117,880
リース資産	65,042	71,846
減価償却累計額	△34,129	△46,920
リース資産（純額）	30,913	24,925
有形固定資産合計	2,670,451	2,636,794
無形固定資産		
特許権	9,375	5,625
ソフトウェア	661	823
リース資産	89,748	60,472
電話加入権	5,329	5,329
無形固定資産合計	105,113	72,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,721	21,824
関係会社株式	1,151,130	1,086,242
関係会社出資金	18,118	18,118
従業員に対する長期貸付金	3,052	2,492
関係会社長期貸付金	50,139	20,139
長期貸付金	5,476	5,000
長期前払費用	74,469	77,183
繰延税金資産	97,470	148,438
差入保証金	278,306	274,772
長期預金	800,000	500,000
その他	55,479	137,838
貸倒引当金	△62,514	△34,033
投資その他の資産合計	2,497,851	2,258,017
固定資産合計	5,273,416	4,967,062
資産合計	16,923,039	18,417,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,623	474,354
リース債務	41,839	41,869
未払金	392,690	527,606
未払費用	77,681	84,392
未払法人税等	289,399	501,988
未払消費税等	142,523	118,116
前受金	302	799
預り金	45,538	42,907
割賦利益繰延	301,427	329,212
前受収益	48,758	51,993
賞与引当金	107,000	120,000
製品保証引当金	15,000	24,000
返品調整引当金	56,000	56,000
流動負債合計	1,885,786	2,373,240
固定負債		
社債	300,000	300,000
リース債務	78,821	43,529
退職給付引当金	139,155	153,284
役員退職慰労引当金	151,148	162,643
長期預り保証金	※1 194,138	※1 164,312
長期前受収益	30,650	24,718
固定負債合計	893,913	848,488
負債合計	2,779,699	3,221,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金	977,957	977,957
資本剰余金合計	977,957	977,957
利益剰余金		
利益準備金	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金	8,070,000	8,170,000
繰越利益剰余金	4,144,329	5,455,654
利益剰余金合計	12,457,868	13,869,193
自己株式	△295,234	△659,940
株主資本合計	14,133,188	15,179,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,514	5,974
評価・換算差額等合計	8,514	5,974
新株予約権	1,637	9,642
純資産合計	14,143,340	15,195,423
負債純資産合計	16,923,039	18,417,153

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	11,583,528	13,967,182
売上原価		
製品期首たな卸高	49,024	57,254
当期製品仕入高	※1 3,091,038	※1 3,796,709
合計	3,140,062	3,853,963
他勘定振替高	※2 14,744	※2 21,976
製品期末たな卸高	57,254	79,122
売上原価合計	3,068,064	3,752,864
売上総利益	8,515,463	10,214,318
返品調整引当金繰入額	6,000	—
差引売上総利益	8,509,463	10,214,318
販売費及び一般管理費		
販売手数料	630,222	841,195
販売促進費	218,349	207,666
外注費	1,058,302	1,385,095
製品保証引当金繰入額	15,000	24,000
貸倒引当金繰入額	1,344	222
役員報酬	101,441	123,734
給料及び手当	1,468,464	1,542,224
外務員報酬	197,255	260,873
賞与	169,198	182,739
賞与引当金繰入額	107,000	120,000
福利厚生費	296,802	314,144
退職給付費用	71,348	68,868
役員退職慰労引当金繰入額	9,286	11,495
旅費及び交通費	243,612	239,925
減価償却費	80,712	71,923
賃借料	524,297	513,414
研究開発費	181,958	202,828
その他	1,490,935	1,833,803
販売費及び一般管理費合計	6,865,534	7,944,155
営業利益	1,643,929	2,270,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2,324	1,634
受取配当金	231	285
不動産賃貸料	98,598	94,309
受取手数料	1,336	1,535
為替差益	52,411	8,539
保険解約返戻金	—	13,197
その他	31,283	34,268
営業外収益合計	186,185	153,770
営業外費用		
支払利息	4,242	4,729
社債利息	1,491	1,052
貸与資産減価償却費	11,653	11,387
貸倒引当金繰入額	※1 2,212	※1 —
その他	3,873	6,925
営業外費用合計	23,473	24,095
経常利益	1,806,641	2,399,837
特別利益		
関係会社株式売却益	※1 38,745	※1 —
子会社清算益	※1 —	※1 228,002
特別利益合計	38,745	228,002
特別損失		
関係会社株式評価損	4,899	14,887
特別損失合計	4,899	14,887
税引前当期純利益	1,840,487	2,612,952
法人税、住民税及び事業税	684,821	833,794
法人税等調整額	20,793	△60,288
法人税等合計	705,615	773,505
当期純利益	1,134,872	1,839,446

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	7,970,000	3,537,345	11,750,884
会計方針の変更による累積的影響額							15,890	15,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	7,970,000	3,553,235	11,766,774
当期変動額								
任意積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△426,558	△426,558
当期純利益							1,134,872	1,134,872
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17,220	△17,220				
利益剰余金から資本剰余金への振替			17,220	17,220			△17,220	△17,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	591,093	691,093
当期末残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	8,070,000	4,144,329	12,457,868

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△169,577	13,551,861	5,213	5,213	5,799	13,562,874
会計方針の変更による累積的影響額		15,890				15,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	△169,577	13,567,752	5,213	5,213	5,799	13,578,765
当期変動額						
任意積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△426,558				△426,558
当期純利益		1,134,872				1,134,872
自己株式の取得	△176,955	△176,955				△176,955
自己株式の処分	51,298	34,078				34,078
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,300	3,300	△4,162	△861
当期変動額合計	△125,657	565,436	3,300	3,300	△4,162	564,575
当期末残高	△295,234	14,133,188	8,514	8,514	1,637	14,143,340

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		任意積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	8,070,000	4,144,329	12,457,868
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	8,070,000	4,144,329	12,457,868
当期変動額								
任意積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△425,358	△425,358
当期純利益							1,839,446	1,839,446
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,763	△2,763				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			2,763	2,763			△2,763	△2,763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	1,311,324	1,411,324
当期末残高	992,597	977,957	—	977,957	243,539	8,170,000	5,455,654	13,869,193

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△295,234	14,133,188	8,514	8,514	1,637	14,143,340
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△295,234	14,133,188	8,514	8,514	1,637	14,143,340
当期変動額						
任意積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△425,358				△425,358
当期純利益		1,839,446				1,839,446
自己株式の取得	△369,952	△369,952				△369,952
自己株式の処分	5,246	2,483				2,483
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,540	△2,540	8,005	5,465
当期変動額合計	△364,706	1,046,618	△2,540	△2,540	8,005	1,052,083
当期末残高	△659,940	15,179,807	5,974	5,974	9,642	15,195,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用としております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保差入資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	220,913千円	209,526千円
土地	1,242,410千円	1,242,410千円
計	1,463,323千円	1,451,936千円

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期預り保証金(注)	186,821千円	154,004千円

(注) 長期預り保証金の契約金額によっております。

2 偶発債務

関係会社のオペレーティング・リース契約に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社トリム メディカル イン スティテュート	203千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	3,107,358千円	3,801,443千円
貸倒引当金繰入額	2,212千円	－千円
関係会社株式売却益	38,745千円	－千円
子会社清算益	－千円	228,002千円

※2 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	14,148千円	18,793千円
営業外費用への振替高	596千円	2,061千円
有形固定資産への振替高	－千円	1,121千円
計	14,744千円	21,976千円

主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,119,133	1,069,133
関連会社株式	31,997	17,109
計	1,151,130	1,086,242

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	20,357千円	10,670千円
賞与引当金	35,310	36,972
退職給付引当金	44,807	46,935
役員退職慰労引当金	48,669	49,801
未払事業税	19,325	35,225
関係会社株式	26,870	28,610
その他	71,147	64,084
繰延税金資産小計	266,489	272,300
評価性引当額	△54,477	—
繰延税金資産合計	212,012	272,300
(繰延税金負債)		
その他	△4,043	△1,752
繰延税金負債合計	△4,043	△1,752
繰延税金資産(負債)の純額	207,968	270,548

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等の永久差異項目	0.8	0.5
住民税均等割	1.6	1.1
受取配当金益金不算入	—	△2.9
評価性引当額の増減	0.1	△2.1
試験研究費控除	△0.7	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.1	0.5
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.3	29.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,168千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,258千円、その他有価証券評価差額金が90千円それぞれ増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,045,521	1,474	—	1,046,995	632,457	27,093	414,537
構築物	8,026	—	—	8,026	7,463	101	563
機械及び装置	103,874	—	—	103,874	103,731	861	142
車両運搬具	32,475	—	—	32,475	27,362	2,552	5,113
工具、器具及び備品	154,467	9,901	4,800	159,568	85,937	7,937	73,631
土地	2,117,880	—	—	2,117,880	—	—	2,117,880
リース資産	65,042	6,804	—	71,846	46,920	12,791	24,925
有形固定資産計	3,527,287	18,180	4,800	3,540,668	903,873	51,338	2,636,794
無形固定資産							
特許権	30,000	—	—	30,000	24,375	3,750	5,625
ソフトウェア	7,801	400	—	8,201	7,377	237	823
リース資産	155,274	—	—	155,274	94,801	29,275	60,472
電話加入権	5,329	—	—	5,329	—	—	5,329
無形固定資産計	198,404	400	—	198,804	126,553	33,263	72,250
長期前払費用	74,469	2,714	—	77,183	—	—	77,183

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,434	2,328	30,332	587	34,843
賞与引当金	107,000	120,000	107,000	—	120,000
製品保証引当金	15,000	24,000	15,000	—	24,000
返品調整引当金	56,000	56,000	56,000	—	56,000
役員退職慰労引当金	151,148	11,495	—	—	162,643

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」587千円については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法を、日本経済新聞に掲載する方法としております。 公告掲載URL http://www.nihon-trim.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株（1単元）以上の株主に対し当社が販売する製水器1台若しくは浄水カートリッジ1本の標準価格の30%割引を行う株主優待券を1枚贈呈。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第33期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第33期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、確認書

第34期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日近畿財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日近畿財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月24日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日)平成27年7月2日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日)平成27年8月3日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日)平成27年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日)平成27年10月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日)平成27年11月2日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日)平成27年12月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)平成28年1月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日)平成28年2月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日)平成28年3月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)平成28年4月1日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日)平成28年2月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日)平成28年2月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月1日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

株式会社日本トリム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本トリムの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本トリムが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリムの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)
株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)
株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)
株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)
株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森澤紳勝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社日本トリム
【英訳名】	NIHON TRIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 澤 紳 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目8番34号
【縦覧に供する場所】	株式会社日本トリム東京支社 (東京都中央区八丁堀三丁目25番7号) 株式会社日本トリム名古屋支社 (名古屋市中区丸の内三丁目22番21号) 株式会社日本トリム横浜営業所 (横浜市港北区新横浜二丁目4番1号) 株式会社日本トリム千葉営業所 (千葉市中央区新町1000番地) 株式会社日本トリム姫路営業所 (兵庫県姫路市東延末一丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森澤紳勝は、当社の第34期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。